

F P まつもと通信

ちょっと得する「お金」や「資産形成」についての話題をお届けします。

ご挨拶

10月～11月にかけて保険会社から保険料控除証明書が送られてきます。保険料控除証明書は、年末調整や確定申告に必要となります。

紛失してしまうと再発行に時間がかかることがあります（特に今年は感染症の給付金の請求が膨大で、事務対応に時間がかかっています）。

提出期限に間に合わずにご迷惑をおかけすることもありますので大切に保管しておいてください。

保険会社から控除証明書が送られてくるこの時期、加入している保険の内容について確認する機会にはいかがでしょうか？



今月号のちょっと気になるお金のコラム

この夏、久しぶりに海外旅行に行ったが、物価が高くて楽しめなかったという声を聞きます。一つの原因は円安、もう一つは・・・

1－6月の出生数 40万人割れ

今年1月から6月に生まれた子どもの数は38万4942人で、前年同期に比べ2万87人減（5.0%減）となりました（厚生労働省・人口動態統計速報値）。

長引く新型コロナの流行で感染の不安から妊娠を控えるというケースもあったとは思いますが、2005年以降の推移をみると新型コロナの影響だけではないと言えそうです。



9月に公表された出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）によると、未婚女性が希望する子どもの数は1.79人と初めて2人を下回ったそうです。子育てや教育にお金がかかる、高齢で産むのが嫌、などが主な理由ということを考えてみると当面はこの傾向が続くと考えておいた方が良くかもしれません。

保険や年金などはしっかりと確認しておく必要がありますね。



F P 松本相談センター
ファイナンシャルアドバイザー
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

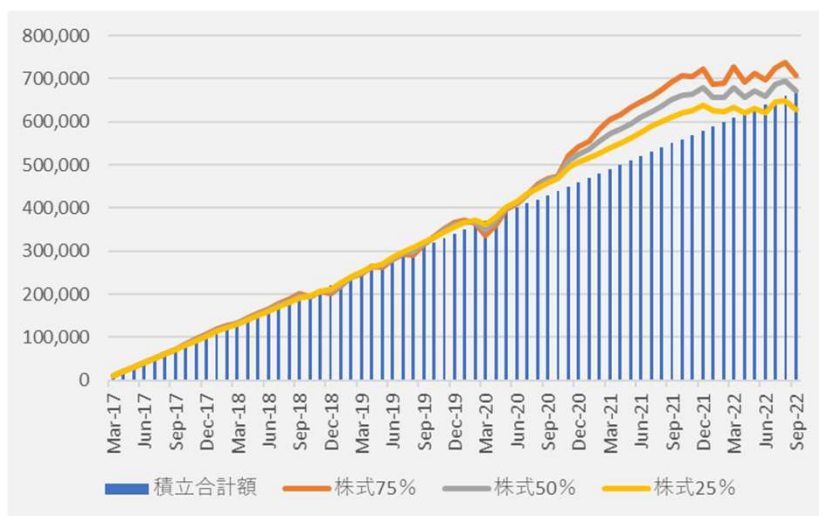
<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後にに向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・積立・分散＋取り崩し運用」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたてNISA体験教室』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド



N社バランスファンドのデータによる（コスト控除後）

	積立合計額	株式75%	株式50%	株式25%
2022年7月末	650,000	725,242	687,322	645,916
2022年8月末	660,000	738,210	695,135	648,096
2022年9月末	670,000	708,725	672,322	629,484

2017年3月から開始した積立投資は図表のようになりました。

確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切です。

投資期間に応じた資産配分

積立期間が長い場合には株式の比率を多く、受取時期が近くなったら値動きが小さい債券の比率を多めにする。

大幅に値下がりした場合

積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する。

株式・債券の特徴を理解して長期継続する。

株式や債券の特徴をよく理解して、様々なニュースや情報に惑わされず投資を長期継続することが成果に結びつきます。

	日経平均		NYダウ		ドル円
7月末	27,801.64	5.34%	32,845.13	6.73%	133.19
8月末	28,091.53	1.04%	31,510.43	-4.06%	139.07
9月末	25,937.21	-7.67%	28,725.51	-8.84%	144.73

NYダウ、2万9千ドル割れ

9月のNYダウ平均株価はインフレ退治のための利上げが景気後退につながるとの懸念から月間で2785ドル安と大幅な下落になりました。

29,000ドルを割り込んだのは2020年11月以来、8月半ばの戻り高値34,152ドルから約15%の下落、年初（36,799ドル）から約21%の下落です。

OECDが先月公表した2023年の経済成長率も前回（6月）調査時から0.6%下方修正の2.2%となりました。

一方2023年のインフレ率は2022年の8.2%からやや沈静化するも6.6%予想と依然高い水準です。

景気後退懸念にとどまらず金利の急上昇により信用危機につながることも懸念されています。

- ・イギリス国債とボンドの暴落
- ・低格付け社債利回りの上昇
- ・中国不動産会社のデフォルト懸念
- ・新興国の債務負担増

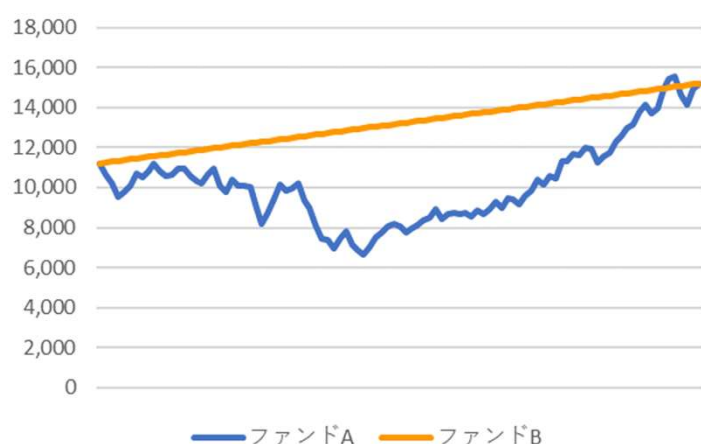
などが新たな火種となっています。金利上昇のペースが落ち着くまでは悪いニュースに反応しやすいと思いますが長期の積立投資ではニュースに惑わされずに積立を継続することが大切です。

確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

改めて積立投資（ドルコスト平均法）の効果を確認する。

今年のマーケットは昨年までのコロナ回復相場から一転、金利上昇、インフレ、ロシアのウクライナ侵攻、と下落基調の値動きになっています。このように不安定な時は株式ファンドではなく安定的な商品を利用しておいた方がよいのでは、と感じるかもしれませんね。

下図は2つの商品の値動きを比べたものです。ファンドAは開始から約40%値下がりし、その後回復し当初比約35%上昇して終わりました。ファンドBは大きな値下がり無しに順調に値上がりしました。

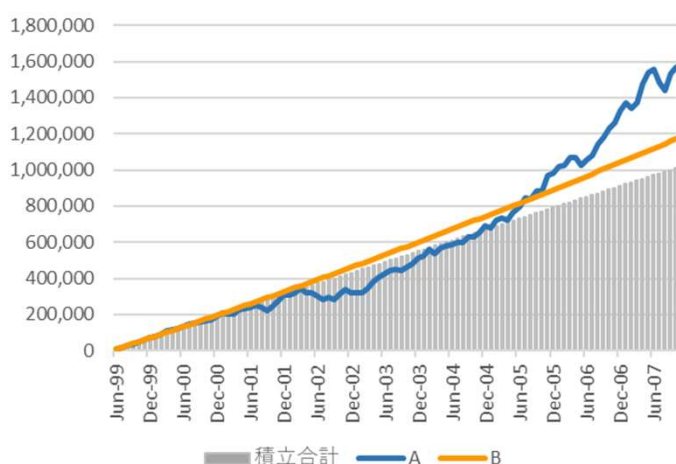


それぞれの商品に一括で投資した場合、最終的な結果はA、Bとも同じですが途中は大きく異なります。Aを購入した人は回復するか不安だったと思いますし、中には大きく値下がりしたときに耐え切れずに安定的な商品に乗換えた人もいたかもしれません。

一方ファンドBに投資をしていた人は特に心配することなく成果を得ることができたのではないのでしょうか？

つまり一括投資では、期待する成果が同程度なら安定的な商品の方が成果を得やすいということになります。

下図は、先ほどと同じ商品に一括ではなく、積立投資をした場合の推移を表しています。



ファンドBに積立した場合、積立合計額に対して約1.16倍に、一方ファンドAは1.55倍と、途中大きく値下がりしたファンドBの方が成績が良かったことになります。一括投資と全く違う結果になっていることがわかりますね。

なぜこのような結果になったのでしょうか？

それは、最終的な投資の成績は、「保有口数」×「価格」だからです。

どんなに値上がりしても保有口数が少なければ資産は殖えません。積立投資のように、毎月一定額の投資をすると値下がり時に購入できる口数は値上がり時よりも多くなります。

ファンドAに投資した人は値下がり時に口数を増やし、その後値上がりしたことで良い成果に結びついたわけですね。

株価が下がった時は口数を増やすチャンスです。短期的な値動き、それを解説するニュースやコメントなどに惑わされずに積立を継続することが資産を殖やすうえでは大切になります。

* ファンドAは日本国内で購入可能な先進国株式インデックスファンドの1999年6月から2007年10月までデータを利用しています。この間は、ITバブルの崩壊、米国同時多発テロ、イラク戦争と6年程度の低迷がありました。

ちょっと気になるお金のコラム

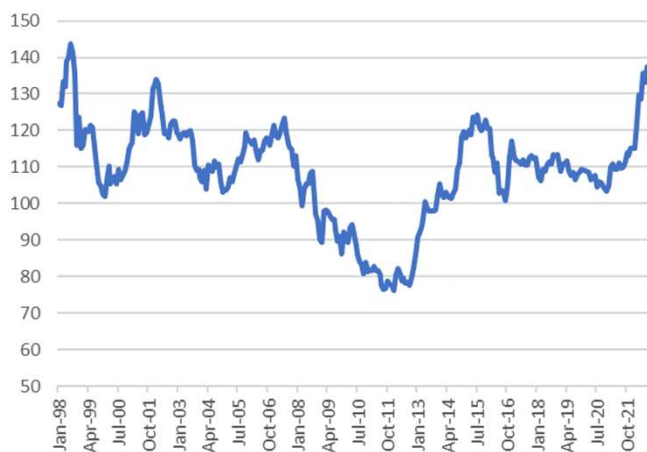
1ドル140円台に

この夏に海外旅行をした人の「旅行代金は日本で支払っていったが食事などは現地で支払い。あまりの高さで楽しめなかった」、と言った声をニュースなどで聞いた人もいないでしょうか？

下図は1998年以降の為替相場（ドル円）の推移です。

2010年ごろ、1ドル80円の時に10万円をドルに替えると1250ドルになりましたが、同じ10万円も140円で両替すると714ドルにしかありません

これが海外で物価が高く感じる一つの要因ですね。



外国のものが高く感じる理由は円安だけでなく賃金格差もその要因と言われています。

時給22ドル??

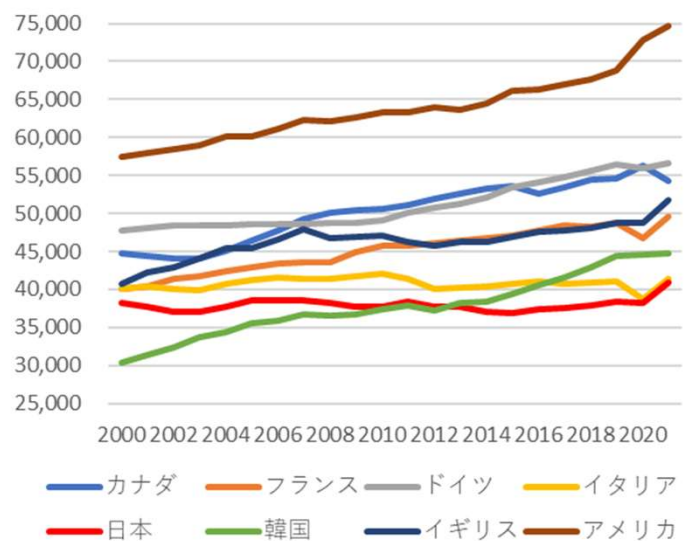
先月、アメリカカリフォルニア州知事がファーストフード店で働く労働者の最低時給を22ドル（約3,000円）にするという法案に署名した、というニュースを聞いて驚いた人も多いのではないのでしょうか？

マクドナルドなどは反対しているようでまだ施行はされていませんが、現在の時給も15ドル（約2,000円）と日本の同じ職種と比べても約2倍です。

ファーストフードだけではなくありません。アマゾンの倉庫や物流部門の従業員の時給は19ドル（約2,600円）、アップルストアの店員の時給は22ドル（約3,000円）と日本では考えられないような時給が支払われています。

下図は先進7か国（G7）と韓国の平均年収の推移です。

(<https://data.oecd.org/earnwage/average-wages.htm>、より作成)



日本とイタリア以外は賃金が上がっているのがわかります。物価の上昇と賃金の上昇が連動していれば良いのですが、このまま賃金が上がらずに物価だけが上がっていくと私たちの生活にも影響が出てくるかもしれません。

老後資金の準備などをどのようにしていくか検討する良い機会かもしれませんね。